

【委員長あいさつ主旨】

- 時間の限られた中ではあるが、委員の皆さんの思いを、総合計画の文章表現の中に活かしていけるようにご意見を頂きたい。

【資料説明】

- 住民意見(パブリックコメント)に対する町の回答書の説明。
- 基本構想の前半、「第1編 第4次総合計画の策定にあたって」

【審議】

基本構想の第1編より、順次審議を行う。

第1編 まえがき

特に意見無し。

第1章 計画の目的

特に意見無し。

第2章 計画の指針

「協働」という言葉が、流行語的に使われている。計画書の中でも定義づけを行うべきではないか。

「安心安全」については、社会環境の問題と、内面的な問題もある。必要に応じて説明すべき。

第3章 目標の設定

特に意見無し。

第4章 計画の構成

基本構想と基本計画の関係や、計画期間を図などでわかりやすく表現したものを付け加えるべきではないか。

基本計画5年を4年で見直し、結果として基本構想期間が8年になるということは、5年なり10年の目標を前倒して実施するということが。文章表現もわかりづらい。「4年で見直し」ではなく、「基本計画4年、基本構想8年」の方がすっきりするのではないか。一般の人がわかりづらい計画期間の設定は良くない。

計画期間が5年・10年というのは、民間企業等の計画期間と比較して長い。この時代にあって、計画期間を少しでも短縮した方が良い。

人口や財政の推計が10年先で推計されている。計画期間を4年・8年にする場合は、その調整が必要になってくる。

都市計画マスタープラン等の個別計画についても、総合計画との整合性について十分に配慮すべきである

第5章 人口推移

人口推計の前提としての合計特殊出生率の設定値(20年後に1.60)についても、構想の中で明記し、設定理由を少子化のために講じる諸施策との関連から記述すべきではないか。

人口推計で設定された子どもの数は、ある意味では4次総の終了時の評価にもなる。重点施策である少子化対策は確実に実行していくことが求められる。

出生率や出生数を「数値」として10年スパンで語るのは難しい面もある。推計との対比だけで少子化対策の実績を評価できるものでもない。特に、子育て世帯や子ども自身(当事者)にとっては、数値は特に意味の無いものであるが、町の総合計画としては、数値設定も必要か。

第6章 財政推計

特に意見無し。ただし、推計の詳しい資料や歳出の推計は資料として掲載した方が良い。

第7章 計画の進行管理

特に意見無し。ただし、実施計画の計画期間は、第4章「計画の構成」に変更ある場合は連動すること。

第2編 目標別基本構想

目標別基本構想全体的に、「町民」と「住民」、「当町」と「本町」など、統一感の無い表現が見受けられる。可能であれば統一した方が良いのではないかと。また、「住民参加」のような表現が行政にとっては一般的な表現であっても、一般住民には「町民参加」と差を感じないのではないかと。その点も配慮した方が良い。

目標0 町民に開かれた親しみのある行政をめざして

前文

4行目の終わりからの「事業を遂行していくこととなります。」では、他とのバランスも含め、表現が「弱い」のではないかと。「遂行します」が良いのではないかと。

政策1 住民参加と交流のまちづくりを進めます

1行目「行政が情報の発信」だけでは、住民と行政の「情報共有」にならないのでは。

7行目「地域担当職員」については、どのようなものを考えているのか。一般的な言葉ではないので、説明が必要ではないかと。

最終行の「検討」は、少し逃げた表現になっていないかと。協働やまちづくり活動支援のための条例化をもっと前に出すべきではないかと。

政策2 健全な財政運営をめざします

1行目「地方を取りまく」の「地方」については、全国的なことではなく「町」のことを言った方がよいのでは

「地方」は、全国的な傾向を言うための言い回しなので、このままで良いのでは

4行目「見直し等」の「等」は不要ではないかと。「等」については、他の場所でもできるだけ使わない方がよい

政策3 開発公社等の経営の健全化に向けての支援をします

政策名の「等」はとって、両公社名を明記した方がよいのではないかと

政策名で10年先まで「支援します」と言い切ってよいのか。また、「支援」という表現が「経済支援」に読めてしまう。町民にとって重要に問題だけに、考慮した方がよい。

この問題に限っては、政策名を緩めの表現にした方がよいのではないかと。

最終行「支援を行います」を「必要な対策を講じます」程度にした方がよいのではないかと。理事者の意向を十分に確認してください。

政策4 新しいまちづくりへの取組み

1行目「地域資源」という言葉は一般的でしょうか。必要に応じ解説が必要では。

最後の3行、「組織横断的な事業展開」「職員の自己啓発意識」等は、全体にわたり必要な事

項。この政策以外でも、全組織・職員に必要なことで、全体の問題として取り上げるべきではないか。

最後の3行、「個別課題解決」と「自己啓発意識の向上」は、めざすものが逆ではないか。「自己啓発意識を図りつつ、個別課題の解決をめざす」。

政策5 地域情報化を進めます

現行の有線放送(一斉放送)については、防災無線にはない使いやすさ、聞きやすさがある。次期システムでも考慮いただきたい。

政策6 公有財産の適正で効率的な管理運営を行います

「管理」だけに止まった表現になっている。活用や運用することも入れるべき。例えば、公用車のスポーツクラブでの活用等の検討も必要ではないか。

政策7 計画実現のために

特に意見無し。

【次回以降について】

本日基本構想部分についての審議が終了しなかったので、当初スケジュールより審議会の回数を増やす。

次回 8月1日(火)午後7時~(30分早める)の開催とする。

22時00分終了